

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年12月13日（火）

8：25～8：42

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

今村雅弘 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 10件

○公布（法律） 8件

○政令 7件

○人事 1件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副大臣から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「特定船舶の入港禁止の実施」に関し、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本件は、特定船舶法に基づき、北朝鮮に寄港した日本籍船舶の入港を禁止する措置について国会の承認を求めるものであります。

次に、「モロッコ国」及び「マラウイ国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、19日、信任状捧呈の予定であります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、破綻金融機関の処理状況等について、国会に提出するものであります。

次に、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行法に基づき、平成28年度上期の経済・金融情勢やこれを踏まえて実施された金融政策運営等の状況について、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、「広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書等14件」について、御決定をお願いいたします。これらの報告書は、各特別都市建設法に基づき、施設整備等の事業の進捗状況を国会に報告するものであります。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「がん対策基本法の一部改正法」外7件が、9日の衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「消防法施行令の一部を改正する政令」は、近年における社会経済情勢の変化に対応し、過疎地域等における救急隊について、救急自動車1台並びに救急隊員2人以上及び准救急隊員1人以上をもって編成することができることとするものであります。

次に、「財政制度等審議会令の一部を改正する政令」は、平成29年1月5日に任期が満了する同審議会の委員の任期を、同年3月31日まで延長するものであります。

次に、「中小企業等協同組合法施行令及び中小企業団体の組織に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、事業協同組合、商工組合等に係る農林水産大臣の権限に属する事務のうち都道府県知事が行うこととするものを拡大するものであります。

次に、「海洋汚染等及び海上災害防止法施行令の一部を改正する政令」は、海洋汚染防止条約附属書の改正に伴い、北極海域における船舶からの油等の排出基準を定めるとともに、南極海域における船舶からの廃棄物等の排出の規制を強化する等の

措置を講ずるものであります。

次に、「道路運送法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月20日と定めるものであり、「同法施行令の一部を改正する政令」は、貸切バス事業者等の事業休止の届出に係る国土交通大臣から地方運輸局長に委任された権限について、これまで運輸支局長等へ委任できることとしていた規定を廃止するものであります。

次に、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、譲渡し等を禁止する国内希少野生動植物種に、クメジマボタル等33種の動植物を、国際希少野生動植物種に、インドセンザンコウ等1属22種の動植物をそれぞれ追加する等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。石見隆三外283名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「平成28年度特別交付税の12月交付について」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「国連工業開発機関投資技術促進事務所のための拠出に関する書簡」を国連工業開発機関との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、我が国に置かれた「投資技術促進事務所」の事業期間が本年度で終了することに伴い、当該事務所の新たな事業期間を平成29年1月1日から平成34年12月31日までとすること等について取り極めるものであります。なお、16日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、地方交付税法第15条の規定に基づき、平成28年度特別交付税の12月交付額を決定いたしました。

12月交付額は、今年度の特別交付税総額1兆530億円のうち、3,572億円となっております。

この決定に当たり、第2次補正予算による特別交付税の増額分である熊本県における復興基金の設置を含め、熊本地震や台風第10号等の災害対策について算定を行いました。

また、公立病院等における医療提供体制の確保のための財政需要のほか、普通交付税の算定によっては捕そくしがたい、特別の財政需要について算定したところがあります。

○菅国務大臣：次に、私からこの機会に平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算編成について、申し上げたいと思います。

- ・12月19日に大臣折衝
- ・12月20日に平成29年度政府経済見通しの閣議了解
- ・12月22日に平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算の概算閣議を予定しておりますので、各閣僚におかれましては、改めて御理解と御協力をお願い致します。

次に、文部科学大臣。

○松野国務大臣：12月9日午後10時26分、H-II B ロケット6号機による宇宙ステーション補給機「こうのとり」6号機の打ち上げに成功いたしました。現在、「こうのとり」は順調に所定の軌道上を飛行しております。

今回の打ち上げにより、H-II B ロケットは6機連続、H-II A ロケットを含めて31機連続の打ち上げに成功したことは、我が国のロケット技術の着実な向上と信頼性の証として、私としても大変喜ばしく思っております。

打ち上げた「こうのとり」についても、無事に国際宇宙ステーションへ結合させ、所期の目標を達成できるよう、引き続き努力してまいります。

○菅国務大臣：次に、鶴保大臣。

○鶴保国務大臣：12月9日、宇宙ステーション補給機「こうのとり」6号機の打ち上げが成功しました。

2024年まで運用が延長された国際宇宙ステーション計画の中でも、我が国の「こうのとり」は、その高い信頼性が国際的に評価されており、今後とも、国際宇宙ステーションの運用に大きく貢献することを期待します。

宇宙政策を担当する内閣府特命担当大臣として、国際宇宙ステーションの取組も含め、今後も引き続き宇宙基本計画を着実に推進してまいります。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

(注)「モロッコ国特命全権大使モハメッド・ラシャッド・ブフラル外1名の接受について」は、12月19日（月）の信任状捧呈が延期となり、12月22日（木）に行われた。

閣 議 案 件

平成 28 年
12 月 13 日

(火)

◎ 一般案件

資料あり ○ 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第 5 条
第 1 項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実
施につき国会の承認を求めるの件（決定）
（外務・国土交通省）

資料なし ☆ モロッコ国特命全権大使モハメッド・ラシャッド・
ブフラル外 1 名の接受について（決定）（外務省）

◎ 国会提出案件

資料あり ○ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等
に関する報告について（決定）（金融庁・財務省）

〃 ○ 日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」
について（決定）（財務省）

- 〃 ○ {
- 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出 T P P 関連
予算と T P P 発効との関係に関する質問に対
する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出日印原子力
協定におけるインドの核実験モラトリアムの
実効性に関する質問に対する答弁書について
（決定）（外務省）
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出東海再処理
施設のずさんな管理に対する政府の認識に関
する質問に対する答弁書について（決定）
（文部科学省）
 - 1. 参議院議員石井苗子（維新）提出災害発生時
における保健師の役割に関する質問に対する
答弁書について（決定）（厚生労働省）
 - 1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄県石垣島
吉原沖の川平湾付近で座礁した外国漁船の撤
去等に関する質問に対する答弁書について
（決定）（国土交通省）

資料あり
資料あり

1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出航空関連産業に係る政府予算と税制に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出名護市辺野古新基地建設工事のあっせんを主たる業務とする一般社団法人と政府が締結した建物賃貸借契約に関する再質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

☆ 広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書等 14 件について（決定）（国土交通省）

◎ 公布（法律）

資料あり
資料あり

- ☆ {
1. がん対策基本法の一部を改正する法律（決定）
 1. 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（決定）
 1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（決定）
 1. 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（決定）
 1. 無電柱化の推進に関する法律（決定）
 1. 自転車活用推進法（決定）
 1. 道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（決定）
 1. 部落差別の解消の推進に関する法律（決定）

◎ 政 令

資料あり
資料あり

○ 消防法施行令の一部を改正する政令（決定）

（総務省）

〃 ○ 財政制度等審議会令の一部を改正する政令

（決定）

（財務省）

〃 ○ 中小企業等協同組合法施行令及び中小企業団体の組織に関する法律施行令の一部を改正する政令

（決定）

（農林水産省）

資料あり

- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）
- 〃 ○道路運送法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○道路運送法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（環境・農林水産省）

◎人 事

資料あり

- ☆元消防庁長官石見隆三外 2 8 3 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆平成 2 8 年度特別交付税の 1 2 月交付について（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年
12月13日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○国際連合工業開発機関投資技術促進事務所のための
の拠出に関する日本国政府と国際連合工業開発機
関との間の書簡の交換について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕